

政策シート 政策名 03 適正な生活保護扶助費の給付

予算費目名 01 生活保護運営費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
- 生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	11,413,605	11,519,765	11,633,298	12,076,778	12,242,309	
決算	10,932,838	11,264,111	11,402,580	11,562,632		
人件費(報酬等)(A)	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	
人件費(人工分)(B)	39,060	40,460	35,960	30,040	38,720	
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,975,221	11,307,894	11,441,863	11,595,995	12,284,352	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
- 生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができた。	
生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制に留意した指導監査を行う観点から、令和2年度及び令和3年度については、監査実施方法の変更(実地監査→書面監査)又は監査実施規模の縮小(日程短縮)により対応してきたところであるが、本年度については、コロナ前と同様の通常監査を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生活保護適正実施事務事業	-	-		83,515	54,072	2.8	0.8		1.3	3,323
2	生活保護扶助事業	-	○		12,022,671	12,019,871	0.4				
3	救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	-	-		6,865	6,865					
4	国庫支出金等精算返還金	-	-								
5	(新規)区再編準備事業	-	-		49,434	48,034	0.2				
6	生活保護デジタル運営経費	-	-		121,867	113,467	1.2				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					12,284,352	12,242,309	4.6	0.8		1.3	3,323

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生活保護適正実施事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、実務を担当する実施機関への施行事務監査、生活保護関係業務に必要な一般事務及び扶助事業以外の業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。本事業では、生活保護法施行事務監査等の実施により、制度が適正に運営される体制を確保する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	64,880	75,002	48,338	46,721	54,072	
	決算	48,430	52,922	31,982	36,508		
	国・県支出	12,975	24,053	6,045	8,282	14,439	
	市債						
	その他					6	
	一般財源 一般会計繰入金	35,455	28,869	25,937	28,226	39,627	
人件費(報酬等)(A)		3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	
人件費(人工分)(B)		34,860	36,260	32,100	21,640	26,120	
人工	正規	4.3	4.5	3.7	2.2	2.8	
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.1	0.8	0.8	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		86,613	92,505	67,405	61,471	83,515	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
施行事務監査実施数(回)		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7		
生活保護世帯における後発医薬品利用率(%)		目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務
- ・生活保護業務における一般事務



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

下記の事業を実施することにより、生活保護制度の安定した運営を確保するとともに、生活保護関係業務の適正実施を図ることができた。

【主な事業内容】

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・緊急小口資金や総合支援資金の借り入れ、住居確保給付金による家賃支援及び生活困窮者自立支援金の受給等、生活保護以外の支援を活用することで何とかやりくりしている人が多いものと推測されるが、長期化するコロナの影響で、一時資金貸し付けの政策効果は限界にきている。新たな変異株の猛威による緊急事態宣言の再発令等により、生活に限界を感じている人からの相談・申請が爆発的に増えていく可能性も残されているため、今後の動向に注視していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・コロナ禍における生活保護業務の実施方法について、他市の動向や情報を収集するとともに、適切かつ効率的な運営方法を検討していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する感染拡大防止対策補助金支給事務
- ・生活保護業務における一般事務

事業シート (事業名) 02 生活保護扶助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,196,516	11,176,867	11,482,868	11,933,634	12,019,871	
	決算	10,732,199	10,943,294	11,271,866	11,431,013		
	国・県支出	8,174,972	7,989,103	8,297,189	8,469,416	8,909,154	
	市債						
	その他	150,062	149,251	130,940	122,292	140,997	
	一般財源	2,407,165	2,804,940	2,843,737	2,839,305	2,969,720	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,200	4,200	3,160	2,800	2,800	
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)			0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,736,399	10,947,494	11,275,026	11,433,813	12,022,671	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生活保護受給世帯数:5,916世帯、受給人数:7,251人(2023.3月末現在)
世帯数は年度当初から159世帯の増、受給人数は年度当初から163人の増となった。
- ・保護率 9.25%(2023.3月末現在)
保護率は年度当初対比で0.25増となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・緊急小口資金や総合支援資金の借り入れ、住居確保給付金による家賃支援及び生活困窮者自立支援金の受給等、生活保護以外の支援を活用することで何とかやりくりしている人が多いものと推測されるが、長期化するコロナの影響で、一時資金貸し付けの政策効果は限界にきている。新たな変異株の猛威による緊急事態宣言の再発令等により、生活に限界を感じている人からの相談・申請が爆発的に増えていく可能性も残されているため、今後の動向に注視していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、生活保護制度が市民にとって最後のセーフティネットであることを念頭に、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な運用に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

事業シート (事業名) 03 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・コロナ禍における原油価格・物価高騰等を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				4,553	6,865	
	決算				4,553		
	国・県支出				4,553	4,324	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					2,541	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,553	6,865	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 03 01 001011000 03 福祉総務課 渡辺 貴史 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・コロナ禍における原油価格・物価高騰を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。(対象: 4施設)

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市救護施設物価高騰対策助成事業費補助金
 - ①光熱費上昇分(前年度と比較した高騰分)に対する補助
 - ②食材費高騰分(前年度と比較した高騰分)に対する補助

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰が進んでいることから、2023年度においても同様の補助が必要であるかについて、改めて検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・補助金交付要綱に基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・エネルギー、食料品価格等が長期間高騰し、救護施設の安定的な運営への影響が懸念されることから、2023年5月補正にて予算措置することとした。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・エネルギー、食料品価格等の物価高騰を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。(対象: 4施設)

事業シート (事業名) 04 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,209	267,896	87,440	61,970		
	決算	152,209	267,895	87,440	61,968		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	152,209	267,895	87,440	61,968		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		152,209	267,895	87,440	61,968		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護関係事業等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。

事業シート (事業名) 05 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・2024年1月の行政区再編に向けて、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業		
主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	—	(施策)

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
	手作業で修正するのではなく、システムの改修により一括で変更を行うことで作業時間の大幅な削減をする。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					48,034	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					48,034	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					1,400	
人工	正規					0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						49,434	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・システム改修に関する当該システム事業者との仕様検討の実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・計画通りシステム構築事業者と改修内容について検討が図れた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計画通りシステム構築事業者と改修内容について検討が図れた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新区編成に対応したシステム改修を2024年1月1日までに完了させる。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

区再編に対応するため、所要のシステム改修を行う。

・生活保護システム

再編前(7区)と再編後(3区)の2環境で、それぞれのデータベースを保持する必要があるため、住所マスタの変更やデータ移行など、大規模なシステム改修を行う。

・レセプト管理システム

データ容量の増大に対応可能とするため、データベースの追加構築や整備を行う。

事業シート (事業名) 06 生活保護デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理、健康管理支援事業に係る調査分析等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,652	29,900	113,467	
	決算			11,292	28,590		
	国・県支出			972	12,995	17,949	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			10,320	15,595	95,518	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	5,600	8,400	
人工	正規			0.1	0.8	1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,992	34,190	121,867	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

- ・生活保護システム保守管理
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・レセプト管理システムリリース
- ・被保護者健康管理支援事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・デジタル関連の事業を実施することで、生活保護の適正実施に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2016年8月に導入した現行の生活保護システムについて、耐用年数を超過していることから、国のシステム標準化を見据えて構成機器類を新規調達する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。
- ・被保護者健康管理支援事業において、これまでのデータ分析だけでなく、受診勧奨及び保健指導も業務内容に加えて分析～勧奨～指導を一体的に委託することで、より効果的かつ効率的な事業を展開した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生活保護システムを更新(機器賃貸借、システム再構築、保守管理、機能改善)するとともに、オンライン機器を調達(オンライン会議やオンライン面談に対応)する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

【主なもの】

- ・生活保護システム機器更新
- ・生活保護システム保守管理
- ・生活保護業務用オンライン機器調達
- ・レセプト管理システム再リリース
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・被保護者健康管理支援事業(データ分析、受診勧奨、保健指導)
- ・生活保護システム改修(生活保護基準改定対応)※5月補正
- ・生活保護システム医療扶助オンライン資格確認対応※5月補正